

加速する、都市部への キャンパス再配置

寺裏誠司 リクルート進学総研 客員研究員

2010年の「都市部を目指す大学」特集では、1970年代から90年代にかけて郊外型キャンパスを開設した大学の間で、2000年から2009年にかけて都市部に回帰する動きが活発化していることが報告されている。特に、郊外キャンパスで学んでいた1・2年生を都市部に戻し、4年間一貫教育を行って教育効果を上げようという動きが目立っている事例を紹介した。

今回の特集では、2010年以降の5年間の首都圏・中京圏・近畿圏の大学のキャンパス再配置に焦点を絞って報告を行う。1章では、各地区における都市部の収容定員の推移を見ながら、学生数がどの程度都市部に動いているかを分析する。さらに、実際に行われた移転の動きから傾向を分析する。2章では、近年の5年間にキャンパスを再配置した大学事例と志願者の動向を追いかける。3章では、今後行われる予定のキャンパス再配置計画についてまとめた。最後に4章では、キャンパス再配置の留意ポイントについて解説する。

1章

東名阪いずれのエリアでも、都市部の収容定員が増加

郊外から都市部への キャンパス再配置が加速

2010年の特集では、首都圏の大学の都市部へのキャンパス再配置について分析を行った。本特集では、2009年以降の6年間に、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）、中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）、近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）の都市部（東京23区、名古屋市内、大阪・京都・神戸市内）へのキャンパスの再配置について分析を行う。

2010年の特集では、首都圏におけ

る2000年から2009年の収容定員は、人数・比率ともに東京23区の都市部への移動傾向が顕著に表れた。では、2009年以降2015年まで収容定員はどう変化しているだろうか。文教協会『全国大学一覧(平成16年度～平成27年度)』を基に、首都圏・中京圏・近畿圏の大学の学部(夜間主・二部含む)の収容定員について、2009年と2015年を集計・比較してみた(図表1)。各学部・学年別のキャンパス所在地別に収容定員を集計し、都市部と分け、収容定員数と比率について比較したものだ。

まず、首都圏から見てみよう。首都圏全体の収容定員は、2009年が93.1万人であるのに対し2015年は94.4万人と、1.3万人増加(1.4%UP)。ただし

内訳を見ると、都市部である東京23区の収容定員は、2009年に36.2万人であったが、2015年には40.2万人となり4.0万人増加(11.2%UP)、首都圏全体に対する比率は、38.9%から42.6%へと3.7ポイント増加した。

一方、東京23区を除く東京都下の収容定員は、2009年18.7万人から2015年18.1万人へ減少した。同様に千葉県は、2009年10.8万人から2015年9.7万人、神奈川県は、2009年16.9万人から2015年15.8万人に減じた。埼玉県は、2009年10.5万人から2015年10.7万人に増加。東京都下、千葉、神奈川から東京23区への定員移動があったことが推測される。

次に、中京圏を見てみよう。中京圏

全体の収容定員は2009年18.7万人で、2015年は19.4万人となり0.7万人収容定員が増加(3.5%UP)している。内訳を見ると名古屋市内の収容定員は、2009年に7.1万人であったが、2015年には8.4万人に増加(18.1%UP)している。中京圏全体に対する比率も、38.1%から43.4%へと5.3ポイント増加する結果となった。名古屋市内を除く愛知県では、収容定員8.3万人が7.7万人となり0.6万人減少(7.2%DOWN)に対し、比率は44.1%から39.8%へと4.3ポイント減少。岐阜県では、収容定員2.0万人は横ばいで変化が見られなかったが、比率は10.5%から10.3%へ減少した。三重県は、収容定員が1.4万人から1.3万人に、比率も7.4%から6.5%へ減少した。以上のことから中京圏は、総収容定員が3.5%UPしており、新増設等による定員増と、名古屋市内の都市部への収容定員の移動が大きかったことが分かる。

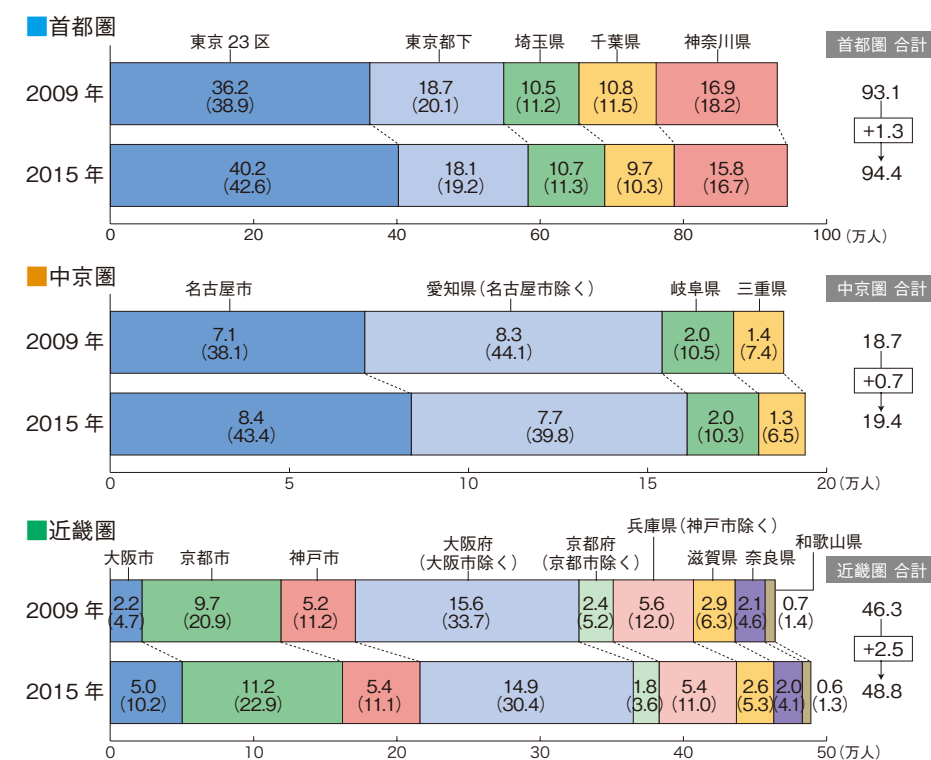
最後に、近畿圏を見てみよう。2009年の収容定員が46.3万人であるのに対し、2015年は48.8万人となり2.5万人収容定員が増加(5.3%UP)した。内訳を見ると、大阪府の都市部である大阪市内の収容定員は、2009年に2.2万人であったが、2015年には5.0万人へと2.8万人増加(128.7%UP)し、比率は、4.7%から10.2%となり5.5ポイント増加した。同様に京都府の都市部である京都市内の収容定員は、9.7万人が11.2万人へと1.5万人増加(15.5%UP)し、比率も20.9%から22.9%となり2.0ポイント増加した。兵庫県の都市部である神戸市内の収容定員は、5.2万人が5.4万人となり0.2万人増えたが、比率は11.2%

から11.1%へと0.1ポイント減少している。次に、大阪・京都・神戸市内を除く近畿圏について見てみよう。大阪市を除く大阪府では、収容定員が15.6万人から14.9万人へ0.8万人減少。比率は、33.7%から30.4%へ3.3ポイント減少した。京都市を除く京都府では、収容定員が2.4万人から1.8万人に0.6万人減少。比率は、5.2%が3.6%となり1.6ポイント減少した。神戸市を除く兵庫県では、収容定員が5.6万人から5.4万人に0.2万人減少。比率は、12.0%から11.0%へ1.0ポイント減少した。滋賀県

は、収容定員が2.9万人から2.6万人に0.3万人減少。比率は、6.3%から5.3%となり1.0ポイント減少した。奈良県は、収容定員が2.1万人から2.0万人に0.1万人減少。比率は、4.6%から4.1%となり0.5ポイント減少した。和歌山県は、収容定員が0.7万人から0.6万人に0.02万人減少。比率は、1.4%から1.3%となり0.1ポイント減少した。以上のことから近畿圏では、総収容定員が5.3%UPしており、新増設等による定員増と特に大阪・京都市内への収容定員の移動が大きかったことが分かる。

図表1 都市部と周辺部の収容定員数の変化 2009年—2015年

数字は万人、カッコ内は存在比率(%)



集計ロジック：各学部・各学年ごとの入学定員を、その年の設置キャンパスエリアに経年で足しあげ

	2009年	2015年
1年次	2009年入学定員	2015年入学定員
2年次	2008年入学定員	2014年入学定員
3年次	2007年入学定員	2013年入学定員
4年次	2006年入学定員	2012年入学定員
5年次	2005年入学定員	2011年入学定員
6年次	2004年入学定員	2010年入学定員

・5・6年次は、医学部医学科、獣医学部獣医学科、薬学部(2015年のみ)を対象とした
※薬学部6年制=2006年4月入学から開始のため

文教協会『全国大学一覧(平成16年度～平成27年度)』より編集部にて作成

2章

2010年から2015年までのキャンパス移転状況と効果

首都圏のキャンパス移転状況と効果

2010年から2015年にキャンパス移転を行った大学の主な動きをまとめて

みた。図表2-1は、首都圏におけるキャンパス移転の一覧だ。

都市部に新たにキャンパスを取得するか再開発し、学部・学科ごと移転、あるいは新增設・改組を行った例として、女子美術大学、帝京科学大学、東京家政学院大学、武蔵野大学、帝京平成大

学、東京歯科大学、明治大学、実践女子大学、立正大学、川村学園女子大学の移転が当てはまった。

前回の特集の2005年から2010年のキャンパス移転では、学年ごとにキャンパスを郊外と都市部で分けて配置している大学が、都市部に新たにキャンパ

図表 2-1 首都圏における主なキャンパス移転一覧 (2010-2015)

大学名	No.	実施年	移転元	移転先	内容
國學院大學	①	2010	神奈川県横浜市	東京都渋谷区	創立120周年を機に、渋谷キャンパスを再開発。文学部、経済学部、法学部、神道文化学部の1年をたまプラーザキャンパスから渋谷キャンパスに移転し、4年間同一キャンパスに。
女子美術大学	②	2010	神奈川県相模原市	東京都杉並区	芸術学部を3学科に改組し、そのうちのアート・デザイン表現学科を神奈川県相模原キャンパスから東京都杉並キャンパスに移転。
帝京科学大学	③	2010	山梨県上野原市	東京都足立区・山梨県山梨市	東京都足立区に千住キャンパスを開設し、山梨県の上野原キャンパスにあった生命環境学部を千住キャンパスにも設置し、ダブルキャンパスに。また、医療科学部に東京理療法学科、東京柔道整復学科を、こども学部にも児童教育学科を新設。山梨市キャンパスを新設し、上野原キャンパスから医療科学部柔道整復学科の2年次以降を移転。
東京家政学院大学	④	2011	東京都町田市	東京都千代田区	現代家政学科と健康栄養学科を町田キャンパスから千代田三番町キャンパスへ移転。町田には3学科(生活デザイン学科、児童学科、人間福祉学科)が残る。
専修大学	⑤	2012	神奈川県川崎市	東京都千代田区	法学部の1年次を神奈川県の生田キャンパスから千代田区の神田キャンパスに移転し、4年間同一キャンパスに。
東京電機大学	⑥	2012	東京都千代田区	東京都足立区	東京都足立区に東京千住キャンパスを開設し、千代田区の東京神田キャンパスから工学部、未来科学部を移転。
二松学舎大学	⑦	2012	千葉県柏市	東京都千代田区	既存学部(文学部・国際政治経済学部)の1・2年は柏キャンパスだったが、「130周年記念事業」の一環で新校舎を建設。2012年度に大学機能を九段キャンパスへ集約した。
武蔵野大学	⑧	2012	東京都西東京市	東京都江東区	東京都江東区に有明キャンパスを開設し、法人本部を移転。全学部の1年次は西東京市の武蔵野キャンパスに通い、2年次以降の法学部、経済学部、グローバル・コミュニケーション学部、人間科学部(人間科学科)、工学部(環境システム学科/数理工学科)は有明キャンパスで学ぶ。
青山学院大学	⑨	2013	神奈川県相模原市	東京都渋谷区	人文・社会科学系7学部(文学部、教育人間科学部、経済学部、法学部、経営学部、国際政治経済学部の1・2年生と、総合文化政策学部の1年生)を神奈川の相模原キャンパスから渋谷区の青山キャンパスに集約。4年間同一キャンパスに。
帝京平成大学	⑩	2013	千葉県市原市 東京都豊島区	東京都中野区	薬学部薬学科、ヒューマンケア学部看護学科、現代ライフ学部レジャービジネス学科(現観光経営学科)を千葉キャンパスから、レジャービジネス学科を除く現代ライフ学部を池袋キャンパスから、中野キャンパスへ移転。
東京歯科大学	⑪	2013	千葉県千葉市	東京都千代田区	創立120周年記念事業の一環として、メインキャンパスを千葉から建学の地である水道橋へ移転。新棟の建築と病院の高機能化を実施。
東京理科大学	⑫	2013	東京都新宿区 千葉県野田市	東京都葛飾区	東京都葛飾区に葛飾キャンパスを開設。理学部第一部(応用物理学科)、工学部第一部(建築学科、電気工学科、機械工学科)を新宿区の神楽坂キャンパスから、基礎工学科(2~4年次)を千葉県の野田キャンパスから移転。
明治大学	⑬	2013	東京都杉並区	東京都中野区	東京都中野区に第4のキャンパスとして中野キャンパスを開設し、国際日本学部を杉並区のと和泉キャンパスから移転、総合数理学部を新設。
実践女子大学	⑭	2014	東京都日野市	東京都渋谷区	文系学部(文学部・人間社会学部)を東京都日野市の日野キャンパスから渋谷キャンパスに移転。
東京工芸大学	⑮	2014	神奈川県厚木市	東京都中野区	中野キャンパスを全面的に整備し、メディア芸術の拠点として芸術学部全学科の3・4年生を集約した。
東洋学園大学	⑯	2014	千葉県流山市	東京都文京区	グローバル・コミュニケーション学部、現代経営学部の1・2年次を千葉の流山キャンパスから文京区の本郷キャンパスへ集約。4年間同一キャンパスに。
立正大学	⑰	2014	埼玉県熊谷市	東京都品川区	法学部を埼玉県の熊谷キャンパスから東京都内の品川キャンパスへ移転。
大妻女子大学	⑱	2015	埼玉県入間市	東京都千代田区	家政学部と文学部の1年次を埼玉県の狭山台キャンパスから東京都内の千代田キャンパスへ移し、4年間同一キャンパスに。
川村学園女子大学	⑲	2015	千葉県我孫子市	東京都豊島区	東京都豊島区に目白キャンパスを開設し、9学科のうち、文学部国際英語学科、生活創造学部観光文化学科について2015年度入学生から順次移転。
拓殖大学	⑳	2015	東京都八王子市	東京都文京区	文京キャンパスを再整備して商学部と政経学部の1・2年次を八王子キャンパスから移転。全学部において4年間同一キャンパスで一貫教育を実現。 ※後ろの事例ページにて詳しくご紹介しています

※一覧はホームページ・各種報道等の情報をもとに、各大学へ確認のうえ作成。

スを取得するか再開発し、全学年を集約する方式で移転している事例が多かったが、2010年以降も同様のケースが多い。國學院大學、専修大学、二松学舎大学、青山学院大学、東洋学園大学、大妻女子大学、拓殖大学がその例に当てはまる。また、キャンパス選択制をとっている帝京科学大学のような例もある。

ほかには、都市部内での移転でキャンパスの拡張と集約化等を行っている東京電機大学や東京理科大学の例や、キャンパス機能を特化し役割を持たせたものとして東京工芸大学の「メディア芸術拠点キャンパス」などの例があった。

図表2-2は、実際の地図上でキャンパ

ス移転の方向性を可視化したものである。地図上の番号は、図表2-1のキャンパス移転をした大学についている番号である。濃い青の番号から薄い青の同じ番号へ矢印で移動を示した。これを見ても東京23区の都市部へ、そしてより都心部に向かってキャンパスの再配置が進んでいることが分かる。

次に、青山学院大学、実践女子大学の事例をもとに、都市部にキャンパスを再配置した時期の志願者への影響について検証してみたい。志願者の増減はキャンパス移転だけが影響するわけではないが、大きな要素であることは容易に想像できる。図表3、4、6、8、9のグラフは、リクルート進学総研が行っている『入試実態調査』(2006年~2015年)

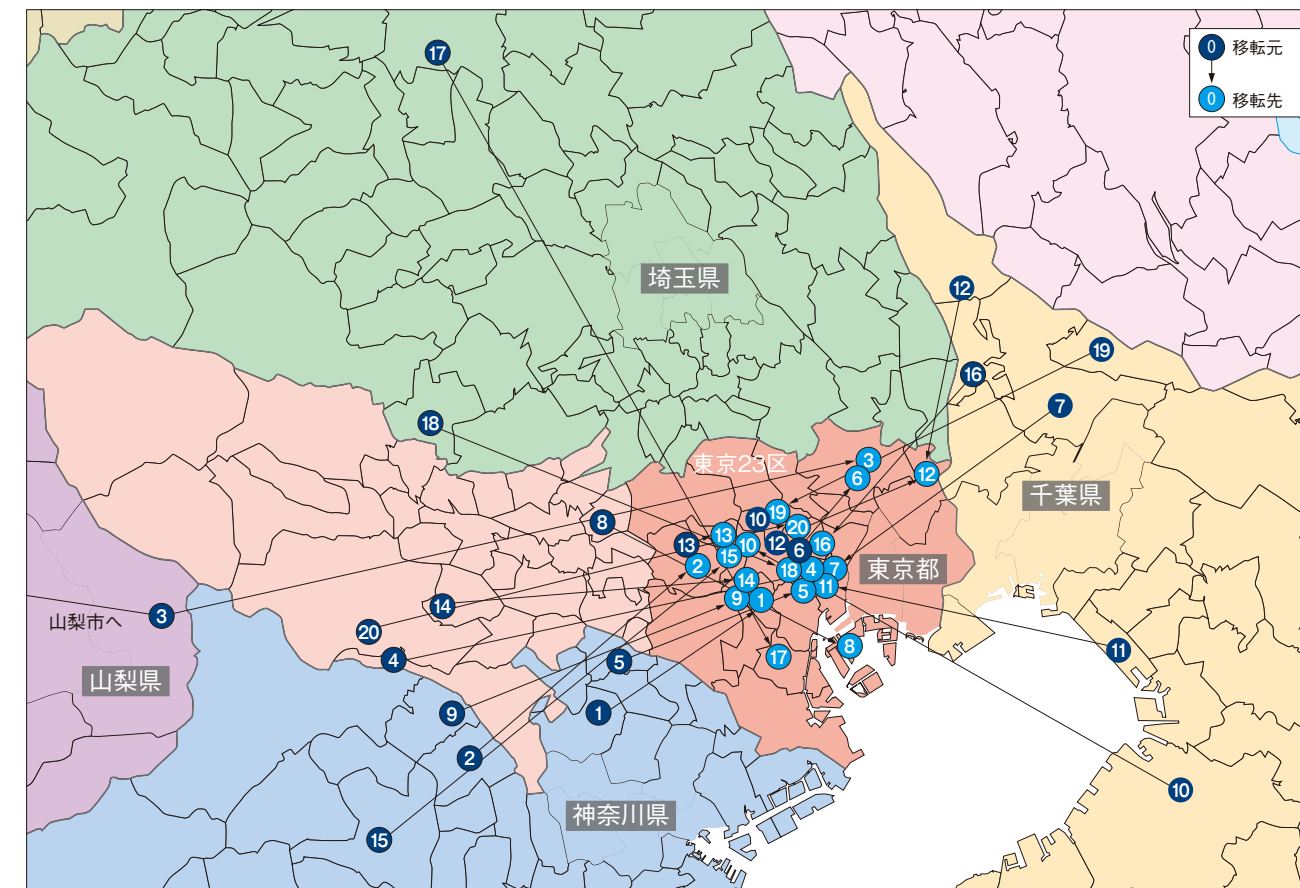
や学校からの提供データをもとに、学部別の志願者数と設置キャンパスの推移を表したものである。

●青山学院大学(図表3)

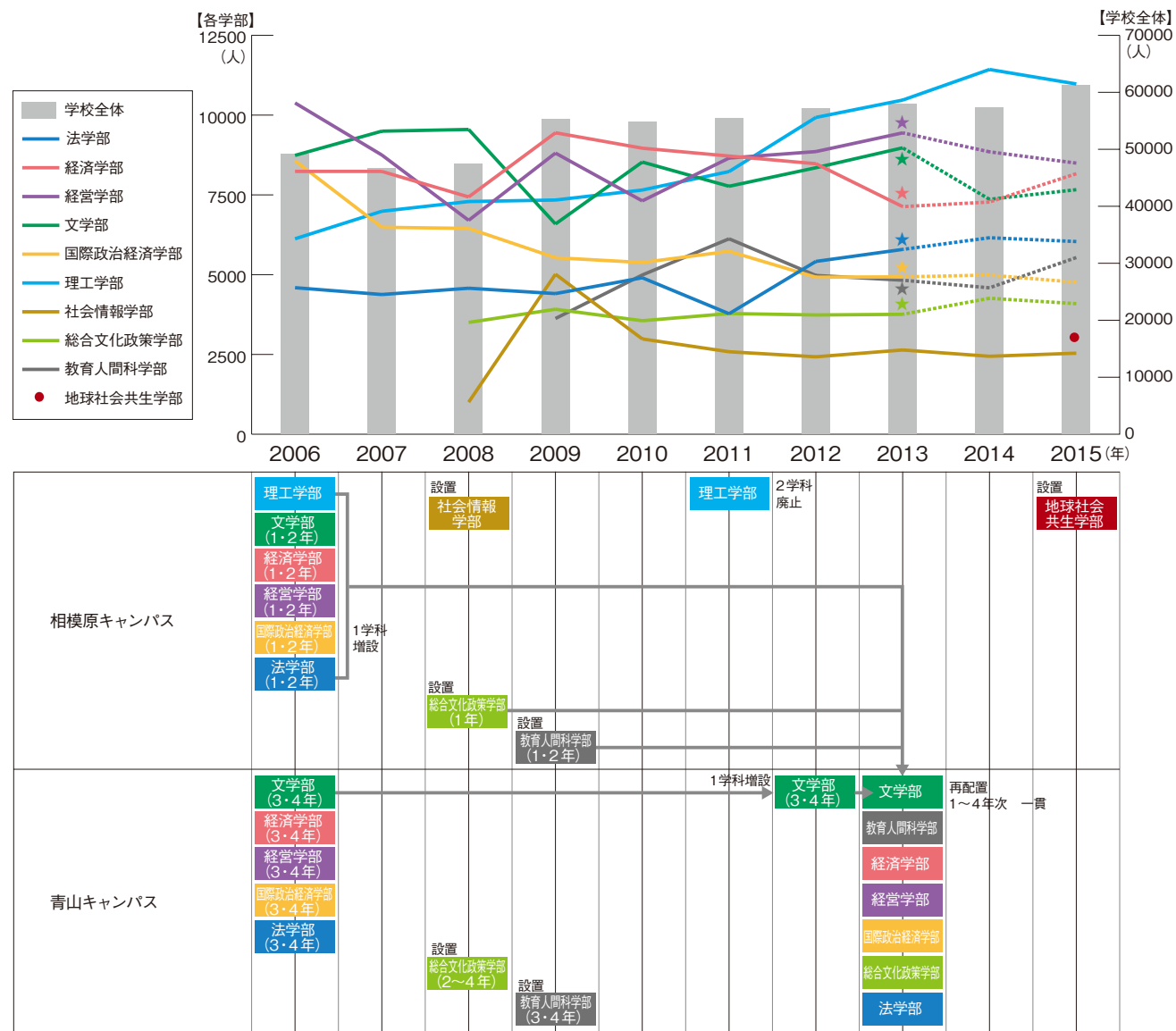
青山学院大学では、理工学部・社会情報学部・地球社会共生学部を除く全学部で、1~2年生(総合文化政策学部は1年生)は郊外にある相模原キャンパスで学び3~4年生は都市部にある青山キャンパスで学ぶ方式であったが、青山キャンパスの再開発を行い、2013年に1・2年生を都市部のキャンパスに再配置。全ての学生が、4年間同じキャンパスで学べる体制とした。

学校全体の総志願者数の推移を見ると、キャンパス再配置を行った2013

図表 2-2 MAP (首都圏)



図表3 青山学院大学 学部別志願者数と設置キャンパスの推移



※折れ線は各学部別の志願者数推移(★印は移転した年、点線部分は移転後の推移) ※棒グラフは学校全体の志願者数の推移
志願者数:リクルート進学総研「入試実態調査」より 学部ごとのキャンパスの変遷:ホームページ・学校案内等の情報から編集部にて作成

年度に向けて、徐々に志願者数が増えているのが分かる。2014年度には志願者数がいったん下がったが、翌2015年度には地球社会共生学部の新設もあり再度増加、過去最大の6万人を超える志願者を集めた。さらに再配置の対象となった文系7学部に限って志願者数の推移を見ると、2009年度4万2,325人、2010年度4万3,634人、2011年度4万4,556人、2012年度4万4,731人、2013年度4万4,856人と順調に増加。

再配置翌年の2014年度には隔年現象の影響か4万3,476人に減少したが、2015年度には4万4,750人と復活している。学部別には、法学部や総合文化政策学部等においてキャンパス再配置前後で安定的に志願者の増加傾向が見られる一方、文学部等では2013年度に向けて増加した志願者が翌年以降は減少に転じる等、キャンパス再配置の志願者への影響は学部別に傾向が分かる結果となっている。

●実践女子大学(図表4)

次に、実践女子大学を見てみよう。学園ゆかりの都心部渋谷にキャンパスを取得し、2014年に文学部と人間社会学部を移転。同時に移転しない日野キャンパスの生活科学部に現代生活学科を増設し、専攻の名称変更も行った。総志願者数は2008年→2009年(695人増)→2010年(248人増)→2011年(79人増)→2012年(104人増)→2013年(697人増)→2014年(1,466人増)と2009年

以降、継続的に増加。キャンパス移転前年の2013年から大きく志願者が増加し、2014年の移転時はさらに大幅な志願者増となった。翌年の2015年は、隔年現象的に志願者を減じてはいるが、キャンパス移転効果前の2013年志願者を上回る結果となった。学部別に志願者の推移を見ると、文学部・人間社会学部ともに継続的に志願者を伸ばしてきたが、2014年の志願者の伸び率は高く都心部へのキャンパス移転効果が志願者数の増加につながっている。文学部の翌年の志願者の減少は大きいですが、移転前年並みの志願者が確保できており2016年以降の志願者の推移を見守りたい。人間社会学部の推移傾向も同様であるが、翌年の減少が少なく移転前年以上の志願者を確保している。キャンパス移転を行わなかった生活科

学部は、新学科増設の影響があるものの移転学部と同様な推移を示しており、好影響を受けたものと思われる。

中京圏のキャンパス移転状況と効果

図表5-1は、中京圏におけるキャンパス移転の一覧だ。都市部に新たにキャンパスを取得し、学部・学科ごと移転した愛知工業大学、新設移転と全学年集約も行った愛知学院大学や、加えて新增設・改組を行った愛知学院大学、日本福祉大学の例があった。ほかに、都市部のキャンパスに郊外キャンパスに設置されている学部を移転した中京大学、愛知みずほ大学、名古屋女子大学、南山大学の例が見受けられる。

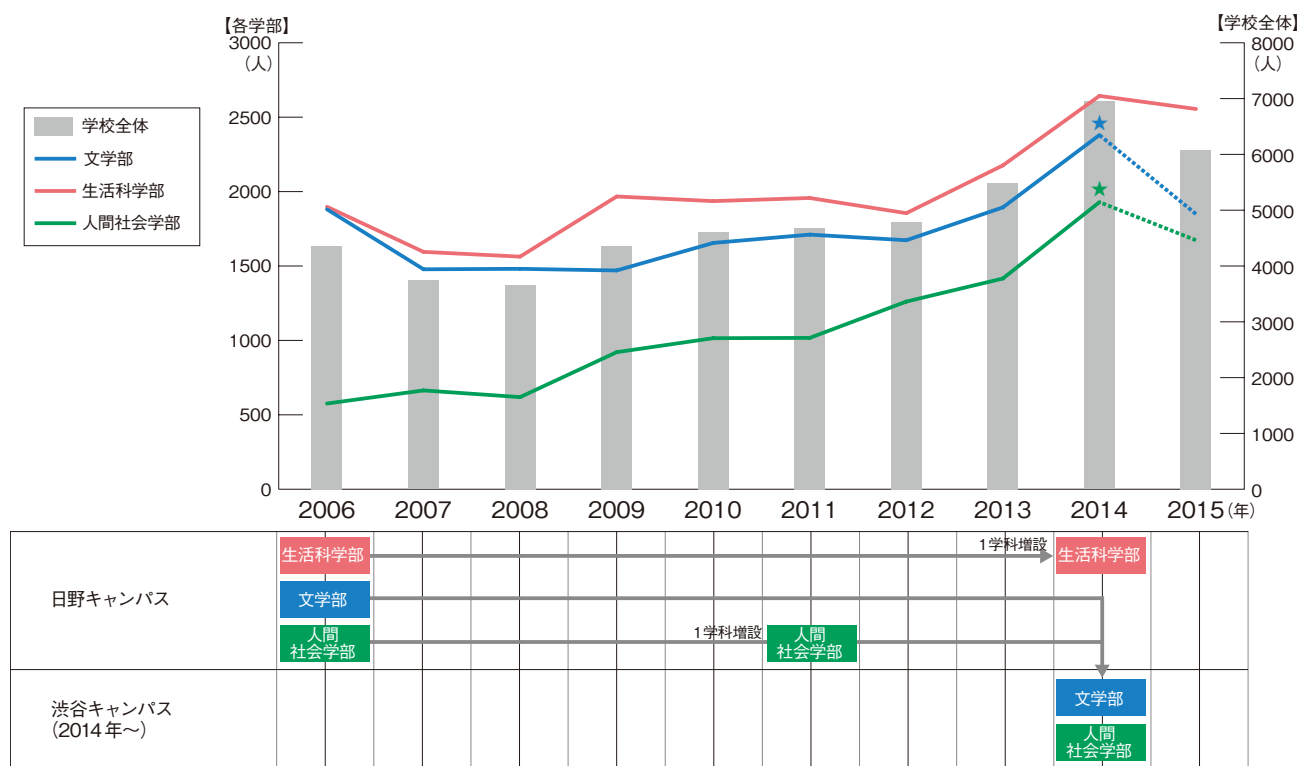
図表5-2は、実際の地図上でキャンパス移転の方向性を可視化したものである。地図上の番号は、図表5-1のキャンパス移転をした大学についている番号である。青の番号からオレンジの同じ番号へ矢印で移動を示した。これを見てもより都市部に向かってキャンパスの再配置が進んでいることが分かる。

次に、愛知大学の事例をもとに都市部にキャンパスを再配置した時期の志願者への影響について検証してみたい。

●愛知大学(図表6)

愛知大学は、名古屋駅から徒歩約10分の「ささしまライブ24」に名古屋市の開発コンセプトに合致したキャンパスとして、2012年には講義棟・厚生棟が完成。2017年春には「本館(研究棟)」と「グローバルコンベンションホール」が竣工

図表4 実践女子大学 学部別志願者数と設置キャンパスの推移



※折れ線は各学部別の志願者数推移(★印は移転した年、点線部分は移転後の推移) ※棒グラフは学校全体の志願者数の推移
志願者数:実践女子大学提供データ 学部ごとのキャンパスの変遷:ホームページ・学校案内等の情報から編集部にて作成

予定だ。これまでのキャンパスは、名古屋市都心部の車道キャンパス、名古屋市郊外の名古屋キャンパス(みよし市)、豊橋市の中心部にあり、創立以来の豊橋キャンパスで構成されていた。2012年に現在の名古屋キャンパスの講義棟・厚生棟が完成し、名古屋キャンパスと豊橋キャンパスに学部・短期大学部を集約し、車道キャンパスは専門職大学院、大学院という構成となった。法学部の3・4年は車道キャンパスから、法学部の1・2年、経営学部、現代中国学部はみよしの旧名古屋キャンパスから、経済学部と国際コミュニケーション学部は豊橋キャンパスから現在の名古屋キャンパスに移転。豊橋キャンパスでは、移転の1年前の2011年に地域政策学部を設置した。

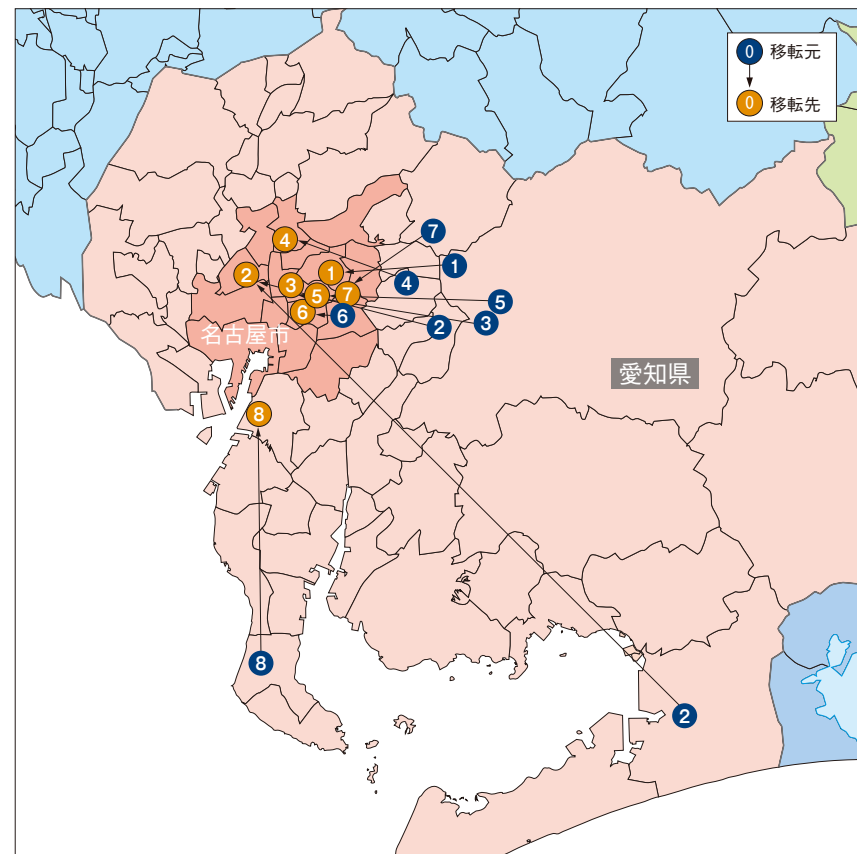
総志願者数の推移は、2009年以降継続的に増加しておりキャンパス移転の2012年には、経営学部を除く全ての学部で大幅に志願者数が増加している。キャンパス移転後もさらに志願者数が継続的に増加し、2006年1万2334人であった総志願者数が最高値の2014年には2万1198人と8864人増加(71.9%UP)した。

豊橋キャンパスから移転した経済学部は、隔年現象がありつつも志願者数が2011年の2715人から2012年には3788人に1073人増加(39.5%UP)。同様に国際コミュニケーション学部は、順調に志願者を伸ばしつつ2011年2089人から2012年2876人に787人増加(37.7%UP)。その後両学部ともに隔年現象を続けつつ推移している。名古屋市郊外のキャンパスにあった経営学部は、移転の2012年に志願者を減じてい

図表 5-1 中京圏における主なキャンパス移転一覧 (2010-2015)

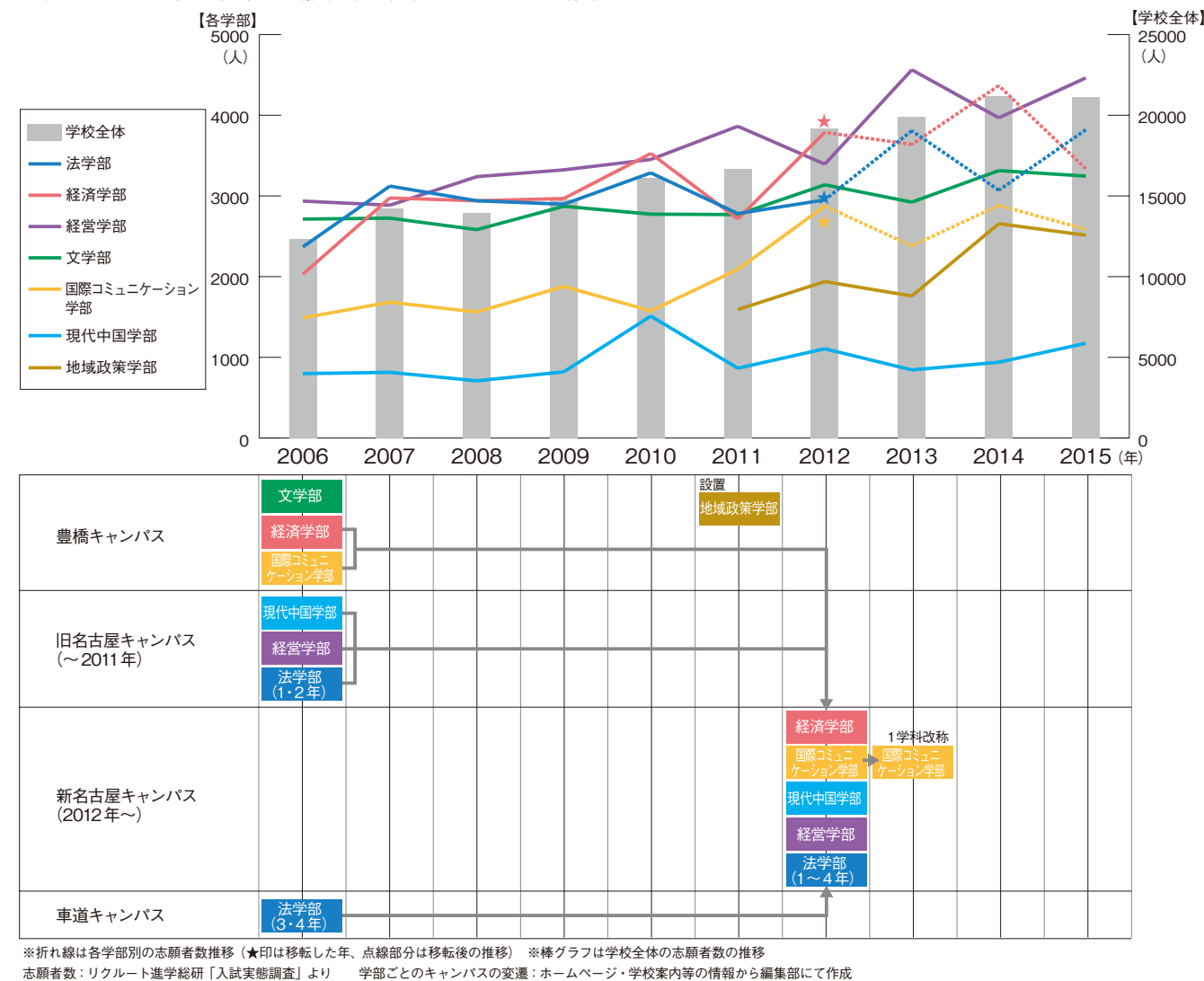
大学名	No.	実施年	移転元	移転先	内容
愛知工業大学	①	2010	愛知県豊田市	愛知県名古屋市	名古屋市千種区に自由ヶ丘キャンパスを新設し、愛知県豊田市の八草キャンパスから、経営学部の経営情報システム専攻、ビジネスマネジメント専攻(当時)の2専攻を移転。
愛知大学	②	2012	愛知県みよし市 愛知県豊橋市	愛知県名古屋市	名古屋駅から徒歩約10分の地(ささしまライブ24)に、新名古屋キャンパスを開設。みよし市にあった旧名古屋キャンパスから法学部(1・2年)、経営学部、現代中国学部を、名古屋市東区の車道キャンパスから法学部(3・4年)を、豊橋市の豊橋キャンパスから経済学部、国際コミュニケーション学部を移転。
中京大学	③	2013	愛知県豊田市	愛知県名古屋市	名古屋市内にある名古屋キャンパスを再整備。豊田キャンパスにあった情報理工学部を改組して、新・名古屋キャンパスに工学部4学科のうち機械システム工学科と電気電子工学科の2学科を新設。
愛知学院大学	④	2014	愛知県日進市	愛知県名古屋市	名古屋市北区に名城公園キャンパスを開設し、商学部・経営学部・経済学部のビジネス系3学部の2~4年次を日進キャンパスから移転。 ※後の事例ページにて詳しくご紹介しています
愛知みずほ大学	⑤	2014	愛知県豊田市	愛知県名古屋市	2013年1月に愛知みずほ大学短期大学部がある地に名古屋キャンパスを新設し、2014年に愛知県豊田市の豊田キャンパスから名古屋キャンパスへの全面移転を完了した。
名古屋女子大学	⑥	2015	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	文学部を名古屋市天白区の天白学舎から瑞穂区の汐路学舎へ移管し、全ての学部、短大の施設を集約。
南山大学	⑦	2015	愛知県瀬戸市	愛知県名古屋市	理工学部と理工学研究科を、愛知県瀬戸市の瀬戸キャンパスから名古屋市内の名古屋キャンパスへ移転。
日本福祉大学	⑧	2015	愛知県知多郡	愛知県東海市	名古屋駅から電車で17分という好アクセスの地に東海キャンパスを開設。経済学部と国際福祉開発学部を愛知県知多郡の美浜キャンパスから移転、看護学部を新設。美浜キャンパスには社会福祉学部と子ども発達学部を残した。

図表 5-2 MAP (中京圏)



※一覧はホームページ・各種報道等の情報をもとに、各大学へ確認のうえ作成。

図表 6 愛知大学 学部別志願者数と設置キャンパスの推移



るものの、経済学部と真逆の隔年現象を繰り返しつつ、志願者数は増加を続けている。現代中国学部は、2012年に志願者を伸ばし翌年減少したもののその後順調に志願者数が増加している。全学年を名古屋キャンパスに集約した法学部は、キャンパス移転後隔年現象を繰り返しつつ志願者数は増加している。また、豊橋キャンパスに設置されている文学部、地域政策学部も順調に志願者数を伸ばしている。単純にキャンパスを移転しただけではなく、それに伴う大学全体の改革の大きさが全ての学

部に好影響しているようだ。

近畿圏のキャンパス移転状況と効果

図表7-1は、近畿圏におけるキャンパス移転の一覧だ。近畿圏は、都市部に新たにキャンパスを取得するか再開発し、学部・学科ごと移転、あるいは新規設・改組を行う例として、宝塚大学、佛教大学、大阪成蹊大学、大阪樟蔭女子大学、京都学園大学の例があった。郊

外と都市部に学年が分かれているところを都市部に全学年を集約する例としては、同志社大学、龍谷大学、神戸学院大学の移転が挙げられる。また、キャンパス機能を特化し役割を持たせるだけでなく、大阪から京都よりにキャンパスを設置した関西大学の「高槻ミューズキャンパス」事例や、滋賀県から本拠地である京都を飛び越えて大阪府茨木市へ移転した立命館大学「大阪いばらきキャンパス」等の動きが見られた。

図表7-2は、実際の地図上でキャンパス移転の方向性を可視化したものであ

る。地図上の番号は、図表7-1のキャンパス移転をした大学についている番号である。青の番号から緑の同じ番号へ矢印で移動を示した。これを見ても京都市や大阪市のある都市部に向けてキャンパスの再配置が進んでいることが分かる。

次に、同志社大学、佛教大学の事例をもとに都市部にキャンパスを再配置した時期の志願者への影響について検証してみたい。

●同志社大学 (図表8)

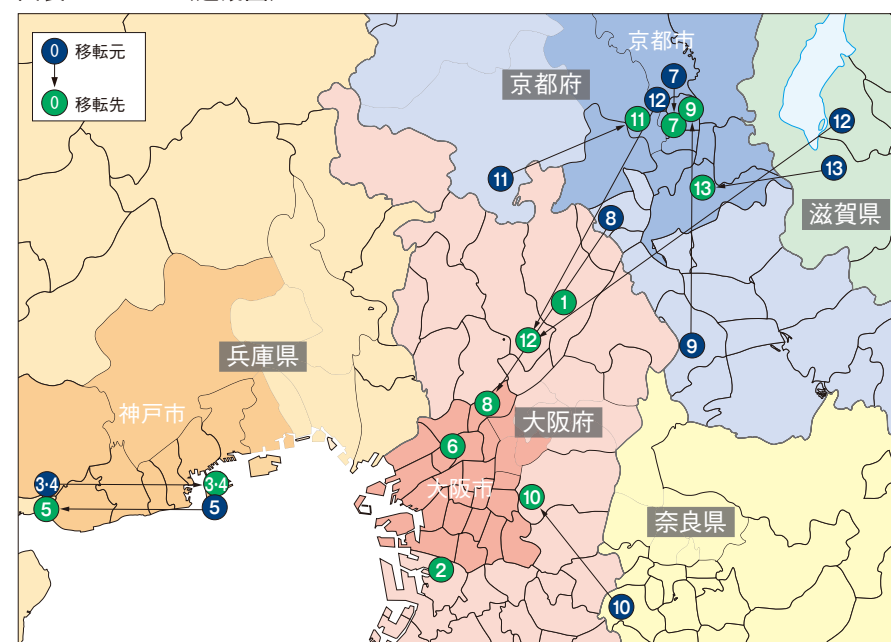
同志社大学の法学部、経済学部、商学部、文学部、神学部、社会学部の1・2年生は、郊外にある京田辺キャンパスで学び、3・4年生は都市部の今出川キャンパスで学ぶ方式であった。2009年に京田辺キャンパスの社会学部1・2学年と今出川キャンパスの3・4学年を都市部にある新町キャンパスに集約。同年に京田辺キャンパスの神学部1・2学年を今出川キャンパスに集約し、1年から4年まで一貫して学べるようにした。さらに2013年には今出川キャンパスの再開発を行い、法学部、経済学部、商学部、文学部の1・2年生を今出川キャンパスに集約したことで、全ての学生が4年間都市部の同一キャンパスで学べる体制となった。

大学全体と移転学部の志願者総数の推移を比較してみる。生命医科学部、スポーツ健康科学部の新設、理工学部への改組があった2008年の総志願者数は、5万1,329人と前年比4,108人増(8.7%UP)となったが、翌年の社会学部・神学部の1・2年生を都市部キャンパスに集約した2009年の総志願者数は、4

図表 7-1 近畿圏における主なキャンパス移転一覧 (2010-2015)

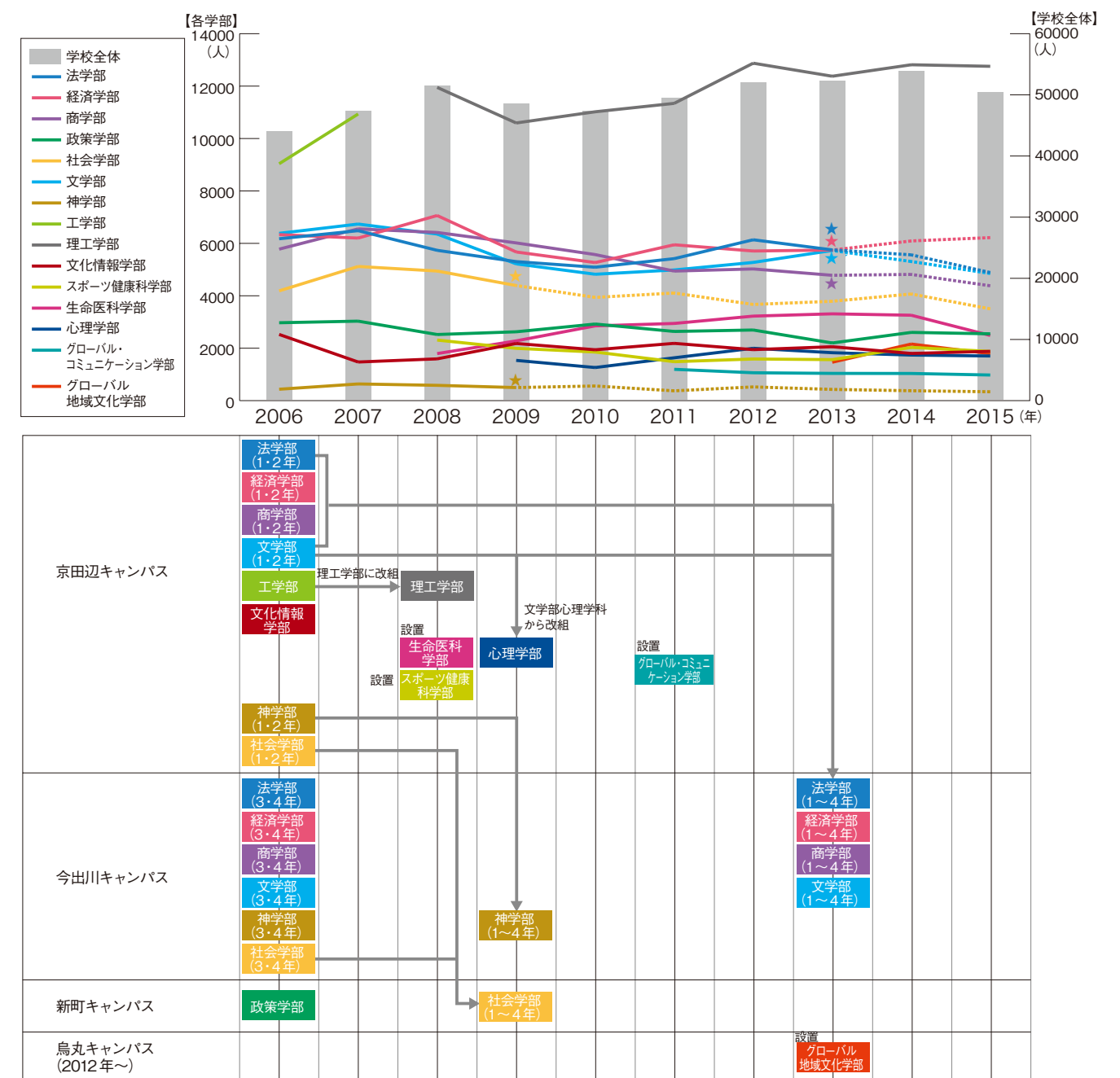
大学名	No.	実施年	移転元	移転先	内容
関西大学	①	2010	-	大阪府高槻市	JR高槻駅前に高槻ミュージックキャンパスを開設し、社会安全学部及び大学院社会安全研究科を新設。
	②	2010	-	大阪府堺市	大阪府堺市に堺キャンパスを開設し、人間健康学部を新設。
神戸学院大学	③	2010	兵庫県神戸市	兵庫県神戸市	薬学部の1年次を有瀬キャンパスからポートアイランドキャンパスに移し、6年間同一キャンパスに。
	④	2015	兵庫県神戸市	兵庫県神戸市	法学部・経営学部の1・2年次を有瀬キャンパスからポートアイランドキャンパスに移し、4年間同一キャンパスに。
	⑤	2015~2017	兵庫県神戸市	兵庫県神戸市	経済学部の3・4年次をポートアイランドキャンパスから有瀬キャンパスに段階的に移し、4年間同一キャンパスに。(完全移行は2017年度)
宝塚大学	⑥	2010	-	大阪府北区	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称すると同時に、大阪の都心部にあった大阪梅田キャンパスに看護学部看護学科を新設。
佛教大学	⑦	2011	京都府京都市	京都府京都市	JR地下鉄の二条駅前に二条キャンパスを開校し、保健医療技術学部を京都市北区の紫野キャンパスから移転、2012年には看護学部を新設。
大阪成蹊大学	⑧	2012	京都府長岡京市	大阪府大阪市	芸術学部を、京都の長岡京キャンパスから同大の本拠地である大阪市内の相川キャンパスに移転統合し、マネジメント学部、教育学部のほか短期大学や高等学校、幼稚園等との学内連携を強化。
同志社大学	⑨	2013	京都府京田辺市	京都府京都市	文学部、法学部、経済学部、商学部の1・2年生を京田辺キャンパスから京都市内の今出川キャンパスに移転し、文系7学部を集約。グローバル地域文化学部を新設。京田辺キャンパスは心理学部、理工学部、文化情報学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部、グローバル・コミュニケーション学部の理工学部中心のキャンパスとし、全ての学年が一つの校地で学ぶ教学体制が完成。
大阪樟蔭女子大学	⑩	2015	奈良県香芝市	大阪府東大阪市	学芸学部(心理)、児童学部を奈良県香芝市の関屋キャンパスから、東大阪市の小阪キャンパスへ移転。
京都学園大学	⑪	2015	京都府亀岡市	京都府京都市	京都市内に京都太秦キャンパスを開設し、学部学科を再編。京都府亀岡市の亀岡キャンパスにあった経済学部・経営学部・人間文化学部を改組し、京都太秦キャンパスに経済経営学部(経済学科、経営学科)と人文学部(歴史文化学科)を設置。2015年に新設した健康医療学部は、看護学科・言語聴覚学科を京都太秦キャンパスに、健康スポーツ学科を亀岡キャンパスに設置。 ※後ろの事例ページにて詳しくご紹介しています
立命館大学	⑫	2015	滋賀県草津市 京都府京都市	大阪府茨木市	大阪いばらきキャンパス(OIC)を新設、経営学部を滋賀県草津市のびわこ・くさつキャンパスから、政策科学部を京都市北区の衣笠キャンパスから移転。
龍谷大学	⑬	2015	滋賀県大津市	京都府京都市	国際文化学部を国際学部へ改組し、滋賀県大津市の瀬田キャンパスから京都市内の深草キャンパスへ移転。既存の国際文化学部(2~4年次生)も一括移転。

図表 7-2 MAP (近畿圏)



※一覧はホームページ・各種報道等の情報をもとに、各大学へ確認のうえ作成。

図表 8 同志社大学 学部別志願者数と設置キャンパスの推移



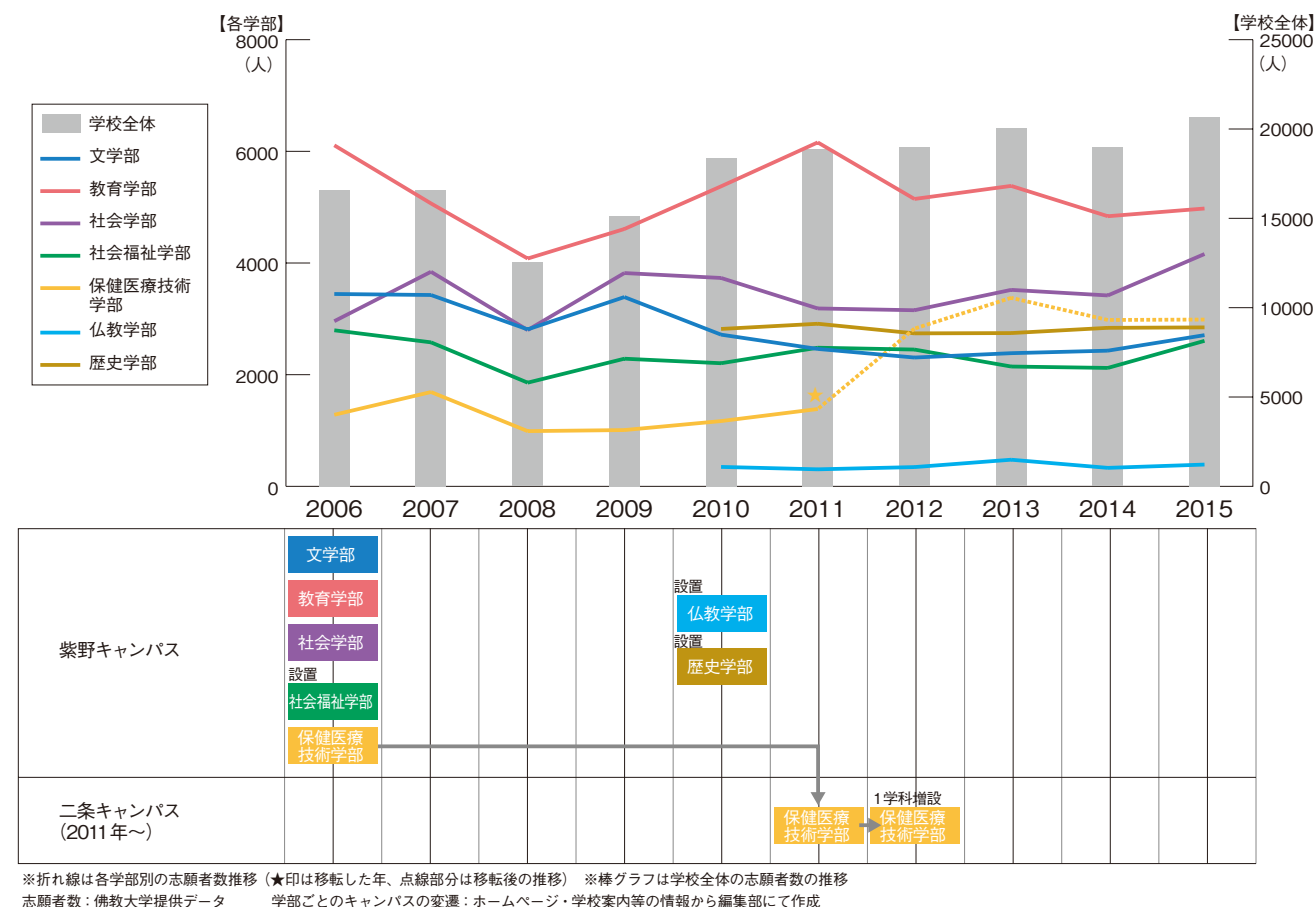
※折れ線は各学部別の志願者数推移 (★印は移転した年、点線部分は移転後の推移) ※棒グラフは学校全体の志願者数の推移
志願者数: 同志社大学提供データ 学部ごとのキャンパスの変遷: ホームページ・学校案内等の情報から編集部にて作成

万8,378人となり減じる結果となった。2010年の4万7,167人以降、グローバル・コミュニケーション学部の新設等も行い年々志願者数が増加し続け、都市部に1・2年生を集約した2013年には、5万2,145人(2010年比で4,978人増、10.6%UP)となった。2014年はさらに

5万3,744人に増加した後、2015年には、5万281人(2014年比で3,463人減、6.4%DOWN)となった。学部別に見てみると2009年移転した社会学部の志願者数は、移転前の2007年に5,124人に達した後、志願者数は減少し、移転した2009年は4,397人となり移転効果は見

られなかった。その後も隔年現象を繰り返しつつ減少し、2015年には3,507人となり、大学全体と比較すると志願者が減少傾向といえる。同様に神学部も移転前の2007年に642人に達した後、志願者数は減少し、移転した2009年は504人となり移転効果は見られなかつ

図表9 佛教大学 学部別志願者数と設置キャンパスの推移



た。その後も隔年現象を繰り返しつつ減少し、2015年には344人となった。

また、2013年移転学部の法学部、経済学部、商学部、文学部の志願者数の推移を見てみよう。法学部は、移転前年度の2012年に6143人に達した後、2013年の移転効果が表れず5757人に減じた。以降減少が継続している。経済学部は、移転の2013年に志願者数が前年より微増し5751人となりその後、志願者数が継続して伸び2015年には、6225人（移転前年2012年比8.9%UP）となった。商学部は、2012年5030人の志願者数が移転の2013年に4787人へと減じその後、隔年で減少傾向だ。文学部は、2011年から移転の年の2013年にかけて志願者数が増加し

5735人に達したが、翌年以降減少している。

志願者数の減少傾向が下げ止まっているのか、増加傾向が加速したのか、移転しなかった場合との志願者数比較ができないため移転効果は評価できないが、学部によって効果に違いがあるようだ。

●佛教大学（図表9）

佛教大学は、京都市内中心部である中京区に土地を取得し、2011年に「二条キャンパス」を開校した。市内北区にある紫野キャンパスに設置していた保健医療技術学部を二条キャンパスに移転。また2012年には保健医療技術学部に「看護学科」を新設することで、二

条キャンパスに臨床教育拠点としての機能を持たせた。

大学全体の志願者総数の推移は、2010年1万8363人から2015年2万675人に2312人増加（12.6%UP）している。保健医療技術学部は、移転時の2011年に志願者数は1385人となり、前年2010年の1169人から216名増加（18.5%UP）。2012年には看護学科を増設後、大幅に志願者を伸ばし、2013年には、3376人まで志願者数が拡大した。2015年は、2987人の志願者数を集めており、2010年の志願者数から1818名と大きく志願者を増加（155.5%UP）している。これは志願者が獲得できる学部・学科構成と都心部にある2つのキャンパスの組み合わせの結果と思われる。

3章 これからのキャンパス移転計画

最後に、今後キャンパスの移転を予定している大学について、首都圏、中京圏、近畿圏の主な動きを見てみよう。（図表10）

●首都圏
 大妻女子大学は、2008年の学院創立100周年を機に「大妻新世紀プロジェクト」を立ち上げ千代田キャン

パスの再開発を進めてきた。再開発とともに学年を集約し1年から4年まで一貫して都市部で学べる体制を段階的に整えている。2015年に家政

図表10 今後予定されているキャンパスの移転や再配置の例

エリア	大学名	実施年	移転元	移転先	内容
首都圏	大妻女子大学	2016	東京都多摩市	東京都千代田区	比較文化学部の1年次を、多摩キャンパスから千代田キャンパスへ移転。
		2017	東京都多摩市	東京都千代田区	比較文化学部の全学年を多摩キャンパスから千代田キャンパスに集約し、4年間同一キャンパスに。
		2018	東京都多摩市	東京都千代田区	社会情報学部の1年次を、多摩キャンパスから千代田キャンパスへ移転。
	杏林大学	2016	東京都八王子市	東京都三鷹市	50周年を迎える2016年を機に、医学部等がある三鷹キャンパスに近接する用地を取得し、井の頭キャンパスとして八王子キャンパスの保健学部、総合政策学部、外国語学部を移転。
	東京成徳大学	2016	千葉県八千代市	東京都北区	2016年4月入学生より、応用心理学部 臨床心理学を千葉県の八千代キャンパスから東京都北区の十条台キャンパスへ移転予定。
	東京理科大学	2016	東京都新宿区	東京都葛飾区	工学部第一部(経営工)、工学部第二部(全学科)を、神楽坂キャンパスから葛飾キャンパスへ移転予定。
		2016	埼玉県久喜市	東京都新宿区	経営学部を埼玉県の久喜キャンパスから新宿区の神楽坂キャンパスへ移転予定。
	東洋学園大学	2016	千葉県流山市	東京都文京区	2016年4月の入学生より全学部を文京区の本郷キャンパスへ統合し、3学部と大学院の揃った「一体型都心キャンパス」を実現。千葉・流山キャンパスは運営を継続し、2015年度までに入学した人間科学部の学生には全ての学生サポートを従来と同質のまま維持する。
	関東学院大学	2017	神奈川県小田原市	神奈川県横浜市	法学部を神奈川県小田原市の小田原キャンパスから横浜市の金沢八景キャンパスへ移転予定。
	東洋大学	2017	-	東京都北区	東京都北区に開設する赤羽台キャンパスに、情報連携学部(仮称)を新設予定。
東京電機大学	2018	千葉県印西市	東京都足立区	情報環境学部を千葉県印西市の千葉ニュータウンキャンパスから東京都足立区の東京千住キャンパスに移転予定。	
日本女子大学	2021	神奈川県川崎市	東京都文京区	創立120周年を迎える2021年度に向けて東京都文京区の目白キャンパスを再整備、川崎市多摩区の西生田キャンパスに設置していた人間社会学部を移設し、大学の全4学部と大学院の全5研究科を目白キャンパスに統合。	
文教大学	2020(前後を予定)	-	東京都足立区	2015年9月に新キャンパス用地を取得、設置学部等の詳細は検討中。	
中京圏	名城大学	2016	-	愛知県名古屋市	開学90周年に当たる2016年にナゴヤドーム前キャンパスを開校し、外国語学部を新設予定。
		2017	岐阜県可児市 愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	都市情報学部を岐阜県可児市の可児キャンパスから、人間学部を名古屋市の天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスへ移転し、3学部を集約。
	名古屋商科大学	2016	愛知県日進市	愛知県名古屋市	伏見ビルと丸の内タワーからなる名古屋キャンパスを開設。経営学部と商学部の一部を「都心型コース」として移転。ビジネス街の中心地である立地と、大学院教育でのノウハウを活かし、学生参加型授業「アクティブラーニング」に特化したカリキュラムを組む。
南山大学	2017	愛知県瀬戸市	愛知県名古屋市	総合政策学部を瀬戸市の瀬戸キャンパスから名古屋キャンパスへ移転するとともに、名古屋市内の名古屋キャンパスに情報センター、国際センターの設立を進める。全学部・全学科を名古屋キャンパスへ統合。	
近畿圏	関西大学	2016(建物竣工予定)	大阪府大阪市 大阪府吹田市	大阪府大阪市	梅田に新拠点を開設。社会人対象の学習機能を持たせるほか、吹田市の千里山キャンパスより都心部での展開に高い教育的効果が期待できる教育研究機能を一部移転予定。
	大阪工業大学	2017	大阪府大阪市	大阪府大阪市	2017年に開設予定の梅田キャンパスに、ロボティクス&デザイン工学部(仮称)を新設、大宮キャンパスから工学部空間デザイン学科、ロボット工学部を移転するとともに、新学科システムデザイン工学部(仮称)を開設予定。
	関西外国語大学	2018	大阪府枚方市	大阪府枚方市	御殿山キャンパス・グローバルタウン(仮称)を新設し、学研都市キャンパスにある英語国際学部(収容定員3,000人)を移転。約700人が入居できる外国人留学生と日本人学生が混住する多文化共生型の国際交流セミナーハウス(仮称)を設ける等、近接する中宮キャンパスと併せて一大国際交流拠点とする計画。
	大阪大学	2021	大阪府箕面市	大阪府箕面市	外国語学部が入る箕面市郊外の箕面キャンパスを、大阪都心部から直結する同市内の北大阪急行の新駅「(仮称)箕面船場駅」駅前に移転予定。新たな都市型キャンパスを建設し、利便性向上や地元の活性化を目指す。

※一覧はホームページ・各種報道等の情報をもとに、各大学へ確認のうえ作成。

学部・文学部の1年次を郊外にある狭山台キャンパスから千代田キャンパスに移転し、4年間一貫して学べる体制を整えた。2016年には、比較文化学部の1年次を郊外の多摩キャンパスから千代田キャンパスに移転し、翌年には全学年を集約予定。また、2017年には、社会情報学部の1年次を多摩キャンパスから千代田キャンパスに移転し、翌年には全学年が集約する予定だ。

杏林大学は、2016年に50周年を迎える。これを機に医学部等がある三鷹キャンパスに近接する用地を取得し、井の頭キャンパスとして八王子キャンパスの保健学部、総合政策学部、外国語学部を移転する。

東京理科大学は、2013年に葛飾区に新たに葛飾キャンパスを開設、理学部第一部(応用物理学)、工学部第一部(建築学科、電気工学科、機械工学科)を神楽坂キャンパスから、基礎工学部(2～4年次)を野田キャンパスから移転済み。2016年には、さらに工学部第一部(経営工学科)と工学部第二部(全学科)を神楽坂キャンパスから葛飾キャンパスへ移転、経営学部を久喜キャンパスから神楽坂キャンパスへ移転予定と再配置を加速させている。

また、東洋大学は、2017年に東京都北区に赤羽台キャンパスを開設し情報連携学部(仮称)を新設予定だ。文教大学は、2015年9月に新キャンパス用地を足立区に取得した。

首都圏では、都市部への再配置ラッシュが終焉したかのように見える。また、首都圏は、2020年の東京オ

リンピックに向けて都市部の各地で再開発が促進され、キャンパス用地の取得の難しさや建設費用・建築資材の高騰による都市部への移転の難易度が上がっている。しかし、文部科学省から、都市部の大学の定員超過や定員増の抑制の方向性も示されており、キャンパスの再配置が残された大学経営戦略のひとつとして再浮上する可能性もある。公表されていない都市部への移転検討は、様々な大学で行われているとうかがう。今後もまだ、その勢いは衰えないものと思われる。

●中京圏

名城大学は、開学90周年に当たる2016年に、ナゴヤドーム前キャンパスを開設し、外国語学部を新設予定。2017年には、都市情報学部(可児キャンパス)と人間学部(天白キャンパス)の2学部をナゴヤドーム前キャンパスへ移転し、3学部を集約する計画だ。

南山大学は、2015年に理工学部を瀬戸キャンパスから名古屋キャンパスへ移転済みだが、2017年には、総合政策学部を瀬戸キャンパスから名古屋キャンパスへ移転する。併せて、名古屋キャンパスに情報センター、国際センターの設立を進めており、全学部・全学科を名古屋キャンパスへ統合する予定だ。

中京圏では、都市部へのキャンパス再配置や新增設が2009年以降大きく展開された地域だ。今後の予定は少なく一段落したかのように見える。しかし、複雑な競合関係が形成

されている首都圏と比較し、中京圏の競合関係は、一方が志願者を獲得すると競合関係にある大学の志願者が直接的に奪われる構図となっている。そのため中京圏では、志願者獲得のために、まだまだキャンパス再配置に向けた検討は続くと思われる。

●近畿圏

大阪工業大学は、大阪キタの中心部・阪急の梅田駅前に土地を取得し新キャンパス設置を計画している。2017年にロボティクス&デザイン工学部(仮称)を新設、大宮キャンパスから工学部空間デザイン学科、ロボット工学科を移転予定だ。

関西大学は、都心部にある天六キャンパスを売却して梅田に新拠点を開設。これまで天六で行われてきた社会人対象の学習機能を持たせるほか、千里山キャンパスより都心部での展開に高い教育的効果が期待できる教育研究機能を一部移転予定だ。

近畿圏も中京圏と同様に首都圏と比較し競合関係は明確だ。かつ大阪、神戸、京都という3大都市部が隣接しており、どの都市部に本拠地を構えていても、他の都市部への展開も検討の対象になりうるため、より多様な経営戦略の選択が可能だ。一段落したかに見えるキャンパス再配置ではあるが、今後は、隣接する都市部への拠点展開によるマーケットの拡大も含め、新たな競合関係が生み出される可能性がありそうだ。

4章

長期レンジでの大学経営戦略として キャンパス再配置の検討が必要

多くの大学が都市部を目指すのはなぜか。学生募集の成果を高め入学定員をより確実にそして継続的に充足していくことが大学経営の最大の関心事だからだ。工場等制限法が撤廃された2002年以降、通学圏の人口が多く利便性に富んだ都市部へのキャンパス移転が、大学間の志願者獲得競争のあおりを受けて活性化してきた。そして今、2018年以降の18歳人口のさらなる減少を目前に控え、減少率が比較的少ない都市部を目指し、競合校も含めた全体的な都市部集中の流れの中で、郊外キャンパス型の大学は都市部への移転を検討しないことがリスクになる可能性も出てきており、大学の経営・発展を考えるうえでは必須検討要素となっている。2010年の特集で見てきた実際に移転を行った大学(学部)の事例では、その多くは募集に対しても好影響が出ており、都市部への移転は効果的な打ち手のひとつと言えた。しかし、今回の特集では、多くが志願者の獲得に好影響しているものの、都市部へのキャンパス移転だけでは、志願者の獲得が継続しない事例も見られるようになってきた。

郊外から都市部に移転するということは、大きなマーケットを獲得できるというメリットはあるものの、デメリットとしては、競合が多い場所での競争に後発で参入するということであり競合関係も激変する。つまり立地の良い場所で長年運営してきた大学と真っ向勝負となるため、これまでにない差

別化が必要になるはずだ。本質的には、大学の価値は立地ではなく、そこで行う教育の中身であり、アウトカム(学習成果)である。これまでの事例では、全ての学部を移転できれば良いが、部分移転を検討する場合、理系学部や資格が取得できる実学系のアウトカムがはっきりした学部は募集力が高いため郊外に残し、比較的アウトカムの見えない文系学部を都市部へ持つ傾向があった。しかし、今後は文系学部においても立地の利点のみに頼るのではなく、その地でどのような教育を行い、その成果としてどんな人材を育成し、社会へ送り出していくのかというアウトカムを明確化し競合の大学と差別化していくことが今、強く求められている。

また、2019年以降に設置が検討されている「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」は、産学が一段と連携しプロフェッショナルを育成する大学像だ。都心部にキャンパス設置したほうが産学連携の教育効率が高くなるため都心部への流れは今後も続くと思われるが、よりアウトカムが重視されるようになるだろう。

キャンパスの移転は投資も伴い郊外のキャンパスの利活用も含めて大学としての重要な経営判断となる。その移転を、一時的な募集効果のみに留めず、継続的な大学全体の発展につなげていくためには、その地での産学連携や新たな学習環境を生かす教学改革等、

二の矢三の矢となる改革の打ち手を積み重ねていく必要もあるだろう。

また、都市部へのキャンパス再配置は、大きな投資を伴うためその投資の回収期間は数十年にまたがり、長期レンジでは、18歳人口は大幅に減少していくことが予測されている。大学の長期の経営戦略としては、国内の18歳人口を対象とした高等教育機関として競合大学に勝ち抜くという選択をするのか、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」への転換を進めるのか、社会人を対象とした教員機関への転換を行うのか、はたまた国内へのインバウンドの留学生を対象にするのか、海外に進出するのか、通信教育で世界展開するのか…等様々な選択肢がある。そのためには、中長期のビジョンをどのように描くのかを先に決定する必要がある。そのビジョンを実現するために、どの場所にキャンパスを配置するのが良いのか? そもそもキャンパスを都市部へ再配置するための投資が必要なのか、他に投資すべき対象は何かなど十分な議論が必要だろう。

立地戦略は非常に強力な武器であるが、大学ごとの個性や特色、ミッションを活かし、目指す将来像といった大学のビジョンを実現するための手段のひとつとしてキャンパスの再配置の検討が必要で、大きな全体戦略の中に有機的に組み込んでこそ、本質的・継続的な成果が発揮できる打ち手であると言える。